

都市再生整備計画 事後評価シート

小田原駅周辺地区(第2期)
(地方再生コンパクトシティ)

令和5年6月

神奈川県小田原市

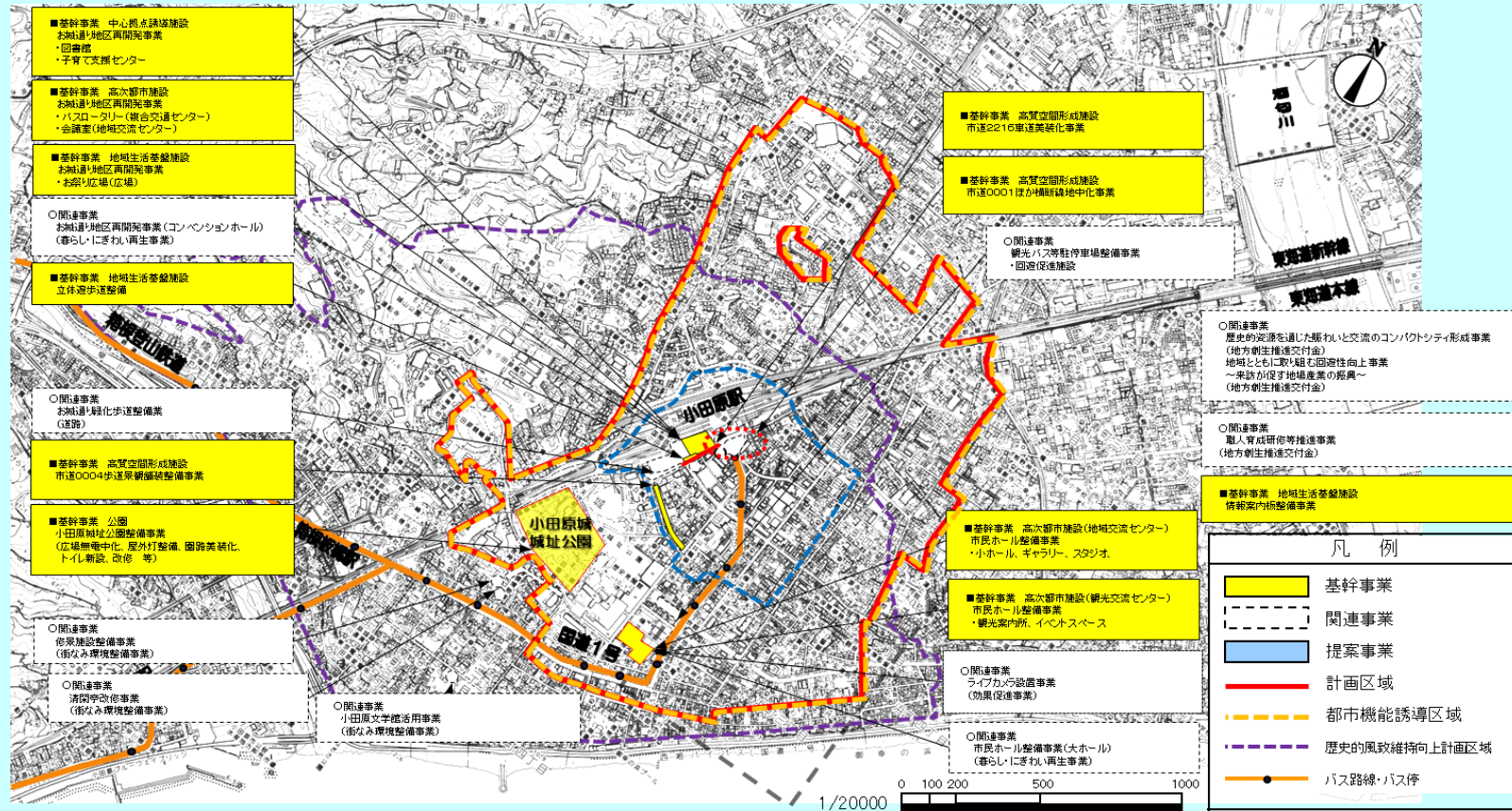
様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	神奈川県		市町村名	小田原市		地区名	小田原駅周辺地区(第2期)		面積	197.8ha		
交付期間	平成30年度～令和2年度		事後評価実施時期	令和4年度		交付対象事業費	3084.8百万円 国费率 0.5					
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	事業名 小田原城址公園整備事業、情報案内版整備事業、立体遊歩道整備事業、お城通り地区再開発事業(お祭り広場)、接続通路(エスカレーター及び地下通路)整備事業、市道0004歩道景観舗装事業、市民ホール整備事業、お城通り地区再開発事業(会議室)、お城通り地区再開発事業(バスロータリー)、お城通り地区再開発事業(子育て支援センター)、お城通り地区再開発事業(図書館)									
		提案事業										
	当初計画から削除した事業	基幹事業	接続通路(エスカレーター及び地下通路)整備事業	事業内容の精査等により事業費の大幅な増額と事業期間の延伸が見込まれたことから事業化を見送ったため		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響 影響なし						
		提案事業	なし									
	新たに追加した事業	基幹事業	市道2216車道美舗装化事業 市道0001ほか横断線地中化事業	計画区域の主要な回遊動線における道路空間の景観向上を図るため		影響なし						
		提案事業	ライブカメラ設置事業	小田原城址公園の四季折々の魅力を映像で広く情報発信する環境を構築するため		影響なし						
交付期間の変更	当初	平成30年度～令和2年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響									
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)	予定時期	
	指標1	小田原駅乗車人員数	万人/年	H29 (H27実績)	3,500	3,532	R2	2,264	×	あり	● 評価年度は、コロナ禍の影響を受け人流が大きく抑制されたため、目標達成はできなかった。一方で、本地区の取組等により進んだ施設整備などは、コロナ禍以降の新たな生活様式や需要に対応する上での効果が期待されることから、1年以内または近年中の達成を見込んでいる。	R7
	指標2	観光客消費額	億円/年	H29 (H28実績)	172.2	191.2	R2	126.3	×	あり	● 目標の達成に向け順調に推移し、R1年度時点で目標値を超える実績を達成したが、評価年度はコロナ禍の影響を受け人流が大きく抑制され、目標達成はできなかった。一方で、本地区の取組等により進んだ施設整備などは、コロナ禍以降の新たな生活様式や需要に対応する上での効果が期待されることから、1年以内または近年中の達成を見込んでいる。	R7
指標3	空き家・空き店舗の利活用件数	件	H29	0	10	R2	4	△	あり	● コロナ禍の影響により新規に事業展開を予定する人が少なく、1年以内の目標達成も難しい。	R7	
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)	予定時期	
その他の数値指標1	小田原駅周辺の中心市街地人口	人	H29	10,672			10,894			○ 小田原駅周辺に都市機能が集約することで居住空間の整備が促進され、居住人口の向上が図られた。		
その他の数値指標2	図書館の利用者数	人	H29	18,762			35,212			○ お城通り再開発事業による機能集約により図書館の利用促進が図られた。		
4)定性的な効果発現状況	市全体では人口減少が進む中、中心市街地においては、地方再生コンパクトシティの取組等により都市機能の整備・集約が進み、まちなかの利便性及び魅力が向上し、令和元年度以降の人口は増加トレンドとなっている。本地区内では大型の再開発(市補助事業・優良建築物等整備事業を活用)が予定されており、さらに中心市街地の人口は増加すると予測され、まちなかの活力向上の効果が発現している。											
5)実施過程の評価	実施内容					実施状況					今後の対応方針等	
	モニタリング					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった						
	官民連携による取組	お城通り地区再開発事業 地域DMOによる観光PR事業等				都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					○	
持続的なまちづくり体制の構築	地域のなりわい、まちなか再生支援事業(地方再生コンパクトシティ)				都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					○		

様式2-2 地区の概要

小田原駅周辺地区(第2期)(神奈川県小田原市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値	
大目標:歴史的資源を通じた賑わいと交流のコンパクトシティの形成 ・回遊の公共施設整備と都市機能の充実による交流促進と観光消費の拡大 ・歴史的資源を生かした地域活力の向上 ・歴史的建造物の保全と活用による交流空間の創出	小田原駅乗車人員数	単位:万人/年	3,500 H29(H27実績)	3,532 R2	2,264 R2
	観光客消費額	単位:億円/年	172.2 H29(H28実績)	191.2 R2	126.3 R2
	空き家・空き店舗の利活用件数	単位:件	0 H29	10 R2	4 R2



まちの課題の変化	隣接する箱根板橋駅・南町周辺地区と連携した「地方再生コンパクトシティ事業」の取組により、本地区では、小田原駅前再開発ビルや市民ホールをはじめとする都市機能の整備・集約が進み、まちなかの利便性や魅力の向上が図られた。中心市街地では令和元年度以降の人口が増加トレンドに転じるなど、賑わいの創出や地域経済の活性化の効果が出始めている。令和4年度現在、コロナ禍の影響で減少した人流や経済活動も徐々に回復しており、今後は、アフターコロナ・ウィズコロナの新たな生活様式や需要への対応も図りながら、小田原駅・小田原城周辺の交流人口を箱根板橋駅・南町や早川駅周辺エリアまで回遊・波及させ、都市の活性化の相乗効果を生む取組が重要となる。ハード面では、施設の利用者や来街者が快適に回遊・交流できるオープンスペース等を整備し、居心地が良く歩きたくなるまちなかを形成するとともに、ソフト面では、民間事業者と連携した空地・公有地活用、空き店舗活用、公共的空間と収益事業の両立を民間事業者に委ねるための支援など、公民連携の取組を推進する。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	城址周辺の公有資産と歴史的資源を生かした地域の魅力と拠点性の向上 まちなかの滞在時間の増加・回遊性の向上と地域経済の活性化